震災をこえて――大学のすべきこと、できること

●座談会●

復興へ、私学の心を一つに

坂田　隆●石巻専修大学学長

小澤　守●関西大学社会安全学部副学部長

斎藤　誠●東北学院大学副学長

齋藤　潔●文部科学省高等教育局私学部私学行政課課長補佐

司会

飯野正子●津田塾大学学長・本連盟常務理事 広報・情報部門長

――敬称略――

未曾有の災害発生後に各大学が行った初動対応

飯野　三月十一日、のちに「東日本大震災」と名づけられる巨大地震が発生しました。あれから約二カ月半が過ぎましたが、この間、地震、津波、原発の脅威など、心痛む被害が報道され、余震や計画停電もあり、その後の生活は地震以前とは大きく変わりました。東京でも、卒業式や入学式を中止・延期したり、授業の開始を遅らせたりした大学が多数ありましたが、とりわけ被災地にある私大連盟加盟大学は、それとは比較にならない、私どもの想像を超えた苦しみを経験なさり、危機対応に追われ、苦渋の決断を迫られる日々を過ごしてこられたと思います。

本日は、今回の大震災で、また先の阪神・淡路大震災で、各大学はどのような対応をされたのか、そして震災経験を踏まえて、私立大学は、このようなとき、また今後、どのような役割を果たすべきなのかなど、多様なテーマについて、お話しいただけたらと存じます。

（2011年5月28日　私大連盟会議室にて）

では、最初に震災が起きた当日の初動対応、大学としての危機管理について、実際に、どのような対応をされ、どういう決断を下されたのか、さらには決断されるときにどのようなことに留意されたのかなど、具体的にお話しいただければと思います。

学長不在の中での初動対応 責任者の適切な判断が奏功

坂田　震災の当日、学長である私は、仕事で札幌にいました。大学に戻ることができたのは、それから六日たった三月十七日ですから、発生から一週間弱の間、大学を留守にしていたことになります。そのため本学は、学長不在の中で初動の対応を迫られたわけですが、当日学内にいた理工学部長、事務部長、法人の担当理事の三名の責任者が相談をしながら適切に指揮にあたり、全く問題は生じませんでした。想定内のマニュアルに沿った行動ができていましたし、要所要所で正しい決断を行ってくれました。おそらく私が現場にいても、同じ判断、同じ対応をしていたはずです。

当日の状況について、具体的に申し上げます。三月十一日は春休み期間でしたが、教員や学生がある程度、大学に来ていました。地震発生直後に職員が学内放送を行い、まずは学生会館一階にある学生食堂を避難所に設定しました。その後、津波警報が出たことから、本館の三階に移動したと聞いています。

津波発生後には、マニュアルにない想定外の事態が生じました。幸い本学の建物や施設においては具体的な被害はほとんどありませんでしたが、多くの一般の方々が、学内に避難してきたのです。このとき、三名の責任者はすぐに受け入れる決断をしました。

というのも、本学は地元から強い要請を受けて設立された大学で、土地の提供や補助金も受けています。地元に支えられている大学として、このような際、積極的に地域貢献するのは当然との思いからでした。

また、この判断には、伏線もありました。昨年二月に発生した南米チリの巨大地震では、日本の太平洋沿岸地域にも「津波警報」が発令されました。この際に、「避難所には指定されていないが、もし住民が来たら受け入れ

よう」という指示を私は出していました。そのことを覚えていてくれたようで、「学長がいたら受け入れるだろう」と考えたことが判断の決め手になったと言います。

結局、受け入れた周辺住民の数は千名以上。そのほかに学生が二百人、教職員百名ほどが学内に泊まりました。収容するのに最も適していると思われた体育館には、卒業式用の椅子などが置かれていたため、教室を順々に開放していったのですが、天井が高くて窓の少ない体育館よりも、教室のほうが避難者にとって居心地がよかったようです。

一連の対応を振り返ると、マニュアルや事前の準備は大切ですが、基本的な価値観の共有とその場で臨機応変に対応していく能力も重要であると実感しました。

想定したマニュアルに沿った スムーズな初動対応を実現

斎藤（誠） 東北学院大学でも初動対応は適切に行うことができたと思います。もともと九九％の確率で宮城県沖地震が三十年以内に発生すると言われていましたので、本学でも当然、地震を想定したマニュアルづくり、体制づくりを事前に行っていました。これが非常に大きかったと思います。

震災当日、本学の三キャンパスの一つである土樋キャンパスで、全学教授会が開かれていました。これは全教授が参加する本学の最高意思決定機関で、当日は約百四十名の教授が大会議室で一堂に会していました。重要な議題が終わり、会議も後半にさしかかろうとしたとき、あのマグニチュード9・0の地震が発生しました。

経験したことのないような大きな揺れが長く続きましたが、それが収まるのを待ち、マニュアルに沿って、あらかじめ決められていた隣接の東北大学キャンパス内にあるテニスコートに避難しました。そこにはキャンパス内にいた学生も含めて三百名ほどが避難しました。その移動も極めてスムーズでした。テニスコートの入り口には鍵がかかっていましたが、一週間前に偶然、その鍵をペンチで切断する演習をしていましたので、特に支障はありませんでした。そこで余震が収まるのを待っていたのですが、しだいに天候が悪くなってきたことから、安全性に問題がないことを確認後、体育館に移りました。

当日、この体育館では教職員や学生、さらには周辺の住民も含め四百名ほどが一夜を過ごすことになりましたが、石巻専修大学と同様に大きな問題は生じませんでした。マニュアルどおりに、総務担当副学長をキャップに据えた災害対策本部が設置され、体育館には即座にブルーシートが敷かれ、毛布や備蓄食料が配られ、そして暖房装置が配備されるなど、これ以上のことはないくらいに円滑に事が運びました。

私が特に感心したのは、学生たちが積極的にそのような作業に加わっていたことでした。震災時には、学生部と学生会が連携して事に当たることが決められていたのですが、それに基づいて、学生会常任委員会のメンバーたちが積極的に働いてくれたのです。このことも含めて、震災当日は、おおむね想定していたとおりの対応ができ、無用な混乱も生じませんでした。

小澤 関西大学は十六年前の阪神・淡路大震災で同様の経験をしていますが、当時の阪神・淡路大震災は、今回の東日本大震災といくつか異なる点があるように思います。

一つは地震の発生の時間です。阪神・淡路大震災は明け方に起こったため、学内には学生も教職員もいませんでした。その点、当然ですが、学生の避難も含め、初動対応に混乱は生じませんでした。

また、東日本大震災では地震後に起きた津波が大きな被害をもたらしたわけですが、阪神・淡路大震災は、直下型の地震による圧死、火災などの被害が中心でした。本学もかなり揺れましたが、幸いなことに、体育館の天井の一部が落下したり、研究室のドアが開かなくなったりした以外、大きな影響は出ませんでした。

さらに、住民たちの受け入れという点については、とりわけ被害が大きかった地域に近い神戸大学では教授会の会議室まで住民に提供したようですが、本学の場合は、近隣地域に被害はそれほど出なかったようで、受け入れの必要性は生じなかったと聞いています。

ただ、実はどのような初動対応がとられたのか、私はつぶさには把握していません。というのも、多くの建物が焼失した神戸市長田区に住んでいたことから、私自身が被災してしまったために、大学には震災後、五日ほど通学できず、初動の対応に携わることができなかったからです。

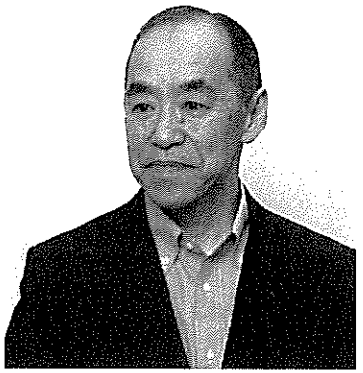
ただ、石巻専修大学や東北学院大学などのように、マニュアルに沿った対応ができていなかったことは確かです。このような震災を想定した危機管理マニュアルは、阪神・淡路大震災を教訓に、全国的につくられるようになったわけで、当時はほとんどの大学で整備されていなかったわけですから、致し方ないでしょう。

今では当然、本学も危機管理マニュアルを整備しているほか、私の所属する高槻ミューズキャンパスでは、初等部から大学院まで、また千里山キャンパスでは七、八千名規模の避難訓練も実施しています。実際に訓練を実施してみると、階段が狭くてスムーズに避難できないなど、それまで把握できなかった課題もわかりました。そのような課題をどのように解決するか検討し、いざというときに備えて非常食の備蓄を行うなど、今まさに災害を想定した危機対応に努めているところです。

非常時の連絡体制の構築が 今後の大きな課題に

斎藤（誠） 先ほど、想定していたとおりに対応できたと申し上げましたが、一つ見逃すことができない問題が生じていたことも事実です。当日は電話も通じず、キャンパス間の連絡が滞ってしまいました。実は、この点についても、震災前から無線を用意したり、緊急対応の特別な携帯電話を準備したりと、対応していたつもりだったのですが、残念ながら全く役に立ちませんでした。教職員が携帯電話を何度もかけ合う中、運よくつながる場合があり、それを利用して連絡をし合いましたが、そのような不安定な通信状態に頼らざるを得なかったという意味では、課題を残したと思います。

小澤 阪神・淡路大震災でも、固定電話はほとんどつながりませんでした。被災した私の家に、一度だけ大学からの電話がつながったことがありましたが、一言、二言交わした途端に切れてしまったことを覚えています。


坂田 隆氏

しかしその一方で、当時は、携帯電話はかなりの確度でつながりました。考えてみれば当たり前で、今に比べれば圧倒的に数が少なく、回線にも余裕があったのでしょう。

その経験が「震災には携帯電話は強い」という誤解を生み、今回の震災ではかえって余計な混乱を生んだ面もあったのではないかと思いますね。

齋藤（潔） 文部科学省としても、今回の震災の発生後に、災害応急対策本部や原子力災害対策支援本部など、必要な組織をいち早く立ち上げました。ここまではマニュアルどおり、想定したとおりだったのですが、震災

小澤 守氏

当日、翌日と、東北地方の情報を全く入手できませんでした。電話やメールなどを通じ、連絡をとろうと努めるもののつながらない。そのために、大学の被害状況なども正確に把握することが困難な状況がしばらく続きました。このように今回の大震災では、文部科学省においても、連絡体制をどのように構築するかが最も難しい課題でした。

なかなかつかめなかった学生の罹災状況

飯野 地震が発生した直後から、各大学がどのような対応をされたのか、またそこには

飯野 正子氏

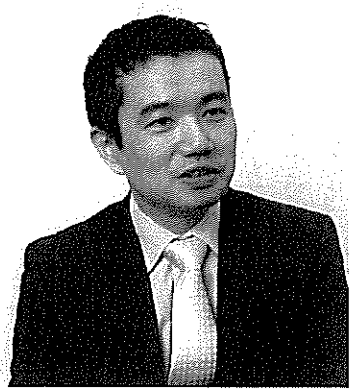
どのような課題があったのか、よくわかりました。次の段階では、震災のあとを受けて、経済的な支援策を講じられたことと思いますが、その前提となるのは、正確な罹災状況の把握です。各大学ではどのように罹災状況をお調べになったのでしょうか。

齋藤（誠） かなり長い間、罹災状況の全体を把握することができませんでした。ただ、大学としてどれくらいの支援が必要になるのか目星をつけなければ、適切な対応がとれません。そこで、本学では入学前に行う新入生対象のオリエンテーションの機会に、一年生全員を対象に罹災状況調査を行いました。一

齋藤 誠氏

年生の罹災状況を四倍すれば、大学全体の状況が見えてくるのではないかと考えたのです。

実は、現在でも正確なところは把握できていないのですが、学生の罹災状況は、当初おおまかに予想したよりはるかに悪いことが徐々にわかってきています。当初の予想というのは、死亡及び行方不明になった学生の数から推測したものです。本学では、死者は新入生も含めて五名、行方不明者が二名でした。支援の必要な罹災学生はその百倍以内、全学生の五%に収まるのではないかというのが私の予想でした。しかし、実家の全壊、流出など、重大な被害を受けて、経済的な支援が必


齋藤 潔氏

要な学生は、四学年で一千名ほど。これは全学生、約一万二千名の七、八%に及びます。被害を受けた学生は予想よりはるかに多数に上りました。

坂田 本学でも学生の安否は三月中に確認できましたが、正確な罹災状況はなかなかわかりませんでした。大学が再開された五月二十日以降に詳しい調査が行われた結果、学生全体の約二割が被害を受けたことが明らかになりました。ちなみに、教職員も二割強が罹災しています。

飯野 状況を把握することさえ難しかったということですね。そのような中で、学生に対してはどのような緊急支援や対応策を講じられたのでしょうか。

学生たちに伝えたい！大学からのメッセージ

齋藤（誠） 大学として一番重視したことは、学生に十分な支援策を行うつもりであるというわれわれの姿勢を知ってもらい、安心してもらうことでした。

最初に行ったのは新入生に対するメッセージの発信です。入学の意思さえ示せば、手続きは遅れても大丈夫。もし、今年入学することができなければ、来年の入学も可能です。そのような支援情報を早い段階でホームページに掲載しました。

さらに、在校生に対しては授業料の減免、緊急給付奨学金のお知らせ、休学した場合の授業料の免除なども掲載したほか、卒業生に対しては、震災の影響を受けて内定が取り消されるケースも想定し、就職活動を行う必要上、学籍が必要な卒業生については、研究生として受け入れることもお知らせしました。

ただ、このときも、震災の初動対応のとき

と同様に、情報の伝達が最後まで課題として残りました。震災時ですから、情報伝達手段が限られています。学生に伝わらなければ、いくら手厚い支援策を用意しても意味がありません。ホームページではつねに情報を発信していましたが、インターネットにアクセスできない学生もいたことでしょう。そこは大きなジレンマでした。

もちろん、職員が懸命に電話で学生の安否確認を行ったものの、何しろ連絡すべき学生の数が多いので、こうした制度についての詳しい説明はできません。「ホームページを見てね」と話すくらいがせいぜいでした。その点ではきめ細かさが欠けていたところもあったかもしれません。

坂田　本学は、ホームページなども含めて情報発信が、東北学院大学に比べて一週間から二週間ほど遅れていました。しかし、私はそれでかまわないと思っていました。

私は石巻に戻る前、東京にある学校法人専修大学の本部から二つの方針を現地に出しました。一つは、百点を狙わずに七十点の対応を行うこと。つまり、完璧を狙うよりも、非常時には臨機応変に対応することが大事だということです。そしてもう一つは、慌てないこと。できないものはできないのだからしかたがないと腹を据えて、じっくり対応するようにと指示を出しました。この方針は今でも変えていません。

スピーディに行動するより、むしろ、私たちが追求したのは、大学の支援情報を学生にきめ細かく伝えることでした。もちろん、学生数が東北学院大学に比べて少なかったから可能だったのでしょうが、特に効果的だったのは、電話で直接声かけを行うことでした。専修大学のホームページを借りて安否確認を行う一方で、しらみつぶしに安否確認の電話をかけて、大学の状況なども説明しました。

また、実際に会って説明することにも力を尽くしました。その機会の一つが四月末に実施した育友会地方懇談会です。育友会というのは学生のご父母の集まりで、毎年の地方懇談会には大学から教職員が各地に出向き、保護者に対して大学の現況を説明するとともに、学業や学生生活、就職などの相談に乗っています。今回は保護者だけでなく、学生にも参加を呼びかけましたが、約半数が参加してくれました。実際に質問に答えたり、説明をしたりする機会をもったことで、学生や保護者もずいぶん安心したようです。このような直接的なコミュニケーションは、不安感を解消する意味でも大変有効だったと思います。

また、大学が中心となって、学生の負担を軽減するために関係機関とも折衝を重ねました。その成果の一つが、アパートが被災した学生への支援です。大学が居住の証明を行えば支援を受けられるよう、石巻市と話をまとめることができました。

それだけでなく、大学が罹災証明書の取得方法なども指導しています。こうすることで、行政の負担も軽減できます。このような取り組みも大学の役割の一つではないかと考えています。

一斉に帰国した留学生も落ち着きを取り戻し、大学に復帰

飯野　普段は認識していないところまで、大学の社会的な責任として、きめ細かく対応されたのですね。このような取り組みは、必ずや地域の信頼を増すことにつながると思います。

ところで、震災のあと、多数の留学生が日本を離れたと報道されましたが、被災された大学では、受け入れている留学生への対応も必要であったかと思います。この点についてはいかがでしたでしょうか。

斎藤（誠）　本学にはそもそもそれほどの人数はいないのですが、中国人を中心に留学生を受け入れていました。中国政府の呼びかけもあったようですが、震災後、留学生たちはあっという間に帰国していきましたね。こちらから連絡をとる間もなく、一斉にいなくなってしまったという感じです。しかし、今では、すべての留学生が戻ってきていると報告を受けています。

坂田　私たちも留学生の安否に関しては大変心配しました。早い段階で安否を確認し、混乱が生じないように、ひとまず学内で何日か過ごしてもらいました。そのうちに、本学の留学生も一斉に帰国していきました。しかし、結局のところ留学期間を短縮して終了した一人を除いて、すべて戻ってきています。

斎藤（誠）　ただ、今年度の国際交流の各種プログラムは、中止が相次いでいます。先方から本学にいらっしゃらないのはしかたがないにしても、本学の留学希望者からも辞退者が出ている状況です。

坂田　本学でも同じ問題を抱えています。今年の夏に予定していた短期の国際交流プログラムの中には、中止せざるを得ないものも多くあります。こちらから送り出すにあたっても、経済的な問題も含めて難しいですね。ヨーロッパの大学から、「費用もすべてもつから留学させませんか」という提案もいただいていますが、どうなるか未定です。

誤った情報が不安を招く正しい情報の伝達が鍵

小澤　十六年前の阪神・淡路大震災では、本学の留学生の多くは大学に隣接した学生寮で暮らしていたようで、大きな被害も混乱もなかったようです。大学周辺では、私の研究室に所属していた助手の下宿が被災したくらいだったと記憶しています。

正確には把握していませんが、国際会議や国際交流については、本学も、今回の震災の影響を少なからず受けています。おそらく、原子力発電所の事故の影響でしょう。関西地方は全く関係ないはずなのですが、ある種の風評被害なのでしょう。大変憂慮すべきことだと思います。

坂田　報道機関の姿勢も問題ですね。「壊滅的な被害を受けている」という視点で報道したほうがニュースになりやすいのでしょうが、実は石巻市の七割は津波の影響を直接的には受けていません。本当はこのことをもっと伝えてほしいのに、このようなことは報道しないのですね。地域の状況をもっと正確に伝えてくれないと、その報道に接した人が誤った判断をしてしまう可能性があります。

飯野　ある一場面や一つの状況を誇張して報道するケースも見られました。そうした報道が原因で、私の周囲でも混乱がありました。

齋藤（潔）　やはり、原子力発電所の事故を含めた複合的な災害であるということとも関係しているのでしょうが、われわれとしても正しい情報が海外にも伝わっていないという認識をもっています。現在、政府では帰国した留学生に対して正確な情報を提供し、再

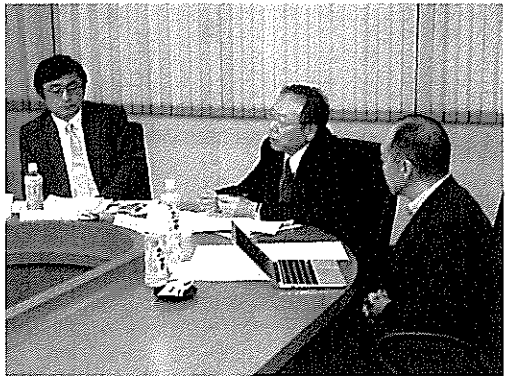
渡日を促すための取り組みを行っているところですが、どのように留学生に安心して勉強してもらうか、長期的な視点で検討していく必要があると思います。

坂田　海外から戻ってきた留学生に、今、現地はどうなっているのか、正直に発信してもらうことも大切ですね。いいことも悪いことも含めて、正直に伝えてもらえば、誤解はなくなると思います。

想像以上に心に傷を負った学生たち　大学に求められるメンタルケア

飯野　今回の震災では、学生は経済的な被害だけでなく、精神的にも大きな影響を受けたことと思います。その点については、どのようにお考えでしょうか。

斎藤（誠）　ご指摘のとおりです。学生に対しては経済的な支援だけでなく、精神的なケアを行っていく必要があると感じています。実は、本学では今年の留学予定者のうち三名から「罹災したのでとりやめたい」という申し出がありました。そのことを先方に伝えると、費用はすべてこっちで負担するからぜひ



おいでいただきたいと改めてオファーがあったのですが、それにもかかわらず二名は考えを変えませんでした。お金の問題ではありません。メンタルの面で、非常に傷を受けているのです。このような精神状態に陥った学生は、少なからずいることでしょう。どのようにケアを行っていくかが課題となっています。

坂田　同感ですね。本学でも相当に手厚い経済支援を行っていますが、震災による入学辞退者は六名もいました。理由を聞いてみると、やはり経済的な問題というよりは、大学で学ぶ気力がなくなったというのです。このような精神的なショックは大なり小なり、多くの学生が受けています。見たところ、とても明るい表情をしている学生に、「ご家族は大丈夫でしたか」と声をかけると、「実は父親が亡くなりました」という言葉が返ってくる場合もありました。精神的に受けた傷の大きさは他人にはうかがい知ることができません。

このような中で、教職員もどのように被災した学生に接するべきか、大変苦慮しています。そこで本学では、折から石巻市を訪れていた被災者の治療経験が豊かな精神医学の専門家を講師に招き、五月中旬に急遽、教職員向けのセミナーを開催したところ、多くの教職員が出席しました。

学生を支える立場の教職員も日夜懸命に働いていますが、彼らの多くも被災者です。相当なダメージを受けていることは、私にもわかりますから複雑です。

小澤　十六年前のことを振り返ると、私も同じような経験をしました。震災直後は気分的には非常に高揚しているのでがんばれる。自分自身も入試を担当しておりましたし、卒論・修論の締め切り時期も近かったことから、寝袋を買ってきて研究室に泊まり込んでおりました、というより正確には、交通網がずたずたで通うのが大変だったとも言えます。

そのときは何とか気力で乗り切ったのですが、やはり二カ月、三カ月たつと、がくっと疲れが出てきたことを思い出します。

坂田　本学の教職員は人数が少ないですから、一人が倒れても大変です。ですから、学長として教職員に無理をさせないように気をつけています。震災直後は職員のかなりの人数が学内に泊まり込んでいましたが、三月二十二日には土日は休むという通常の勤務体制に戻しました。週末はしっかりと休む。夜は働かないということを、あえて徹底したわけです。そうしないと、職員は使命感が強いために、ついがんばりすぎてしまいかねません。ここはむしろ、数年間にわたる長期戦が始まったという認識で、じっくり取り組んでもらおうと考えています。

飯野　東京でも震災直後は、電車が止まるなど、通勤が大変不便になりました。職員の中には、責任感から自転車や徒歩で一時間も二時間もかけて大学に通ってきた人もいます。責任感は大切ですし、大学にとってはありがたいことですが、しかし無理をさせすぎてもいけません。その均衡は難しい問題でもありますね。

では、次の話題に移りたいと思います。少し落ち着いた今、学生のボランティアも注目されています。各大学での取り組みはいかがでしょうか。

被災地支援を担う学生たち　ボランティア文化が急速に定着

小澤　本学ではボランティアに関するセクションがあるのですが、そこに登録した学生は、必要な心構えなど事前にある程度教育を受けてから現地に行くシステムになっています。なかにはボランティアを単位に認めてほしいという学生もいますが、あえて認める必要はないと思います。あくまでも本来のカリキュラムをしっかり行い、そのうえでボランティアに行くべきだと指導しています。

また、何の準備もせずに、とにかく現地に行こうと気持ちばかり焦らせる学生もいますが、そのような学生には慌ててはいけないと話して聞かせます。準備もなく現地に行こうとする学生ほど、えてして邪魔になるだけですから。

実際、被災地以外でもできることはいくらでもあります。例えば、使わなくなった学校の椅子や机を修繕して、被災地の学校に送る取り組みも効果的な活動です。本学の多くの学生も、針金やのこぎりなどを使って、壊れた椅子などを修理して現地に送りました。今年の秋には、送った学校を訪ねようと、教員と学生の間で計画しています。

斎藤（誠）　本学では、今回の震災後、ボランティアセンターを初めて立ち上げましたが、学生のボランティア熱は非常に高いですね。あっという間に八百名の学生が登録し、夏休み前には一千名を超えるだろうと見込まれています。いよいよボランティア文化が定着してきたなと実感する毎日です。非常に意欲的な学生ばかりですから、大学側から「単位取得を認めましょう」と提言したりすると、逆に、「何を考えているんだ」と批判を受け

る可能性すらあるほどです。

坂田　ボランティアは、日本語で言えば、「志願者」ですからね。志願を単位で誘いたくはありません。

斎藤（誠）　本当にそう思います。さらに、ボランティアについて一つ付け加えれば、本学では、何が必要か、何ができるのかをあらかじめ見極め、適切にマッチングしてから活動を行うようにしています。行け行けドンドンでは、効果的な取り組みはできません。その点では極めて慎重にコーディネートしていますが、これが非常にうまくいっています。

坂田　本学でも、被災した学生自身が、ボランティアとして懸命に活動しています。学内の避難所でも、学生たちが積極的に食事を運んだり、被災者たちのお世話をしたり、相談に乗ったりしています。私も彼らの活動を見ましたが、大変感動的な光景でした。筋金入りのボランティアとして成長しています。さらに、彼らは社会人のボランティアと一緒に活動しますから、社会常識や仕事の段どりも含めて、学ぶことが多いようです。

実際、被災地を訪れると、ボランティアの重要性は一目でわかります。ボランティアがいなければ、おそらく布団や畳、家電などは浸水した建物の中に残ったままでしょう。ぬれた布団があれほど重いものだというのは、私も体験するまでわかりませんでした。そういうときにボランティアが駆けつけて、あっという間に運び出していってくれました。どうなるのだろうと思っていた泥もかき出してくれました。そうなると、住民も自分で動き出す元気が出ます。これが地域の復旧・復興の第一歩になるのです。

大学のハードウエアを生かして ボランティアセンターも受け入れ

小澤　報道で知りましたが、石巻専修大学は、学生がボランティアに励んでいるだけでなく、学内施設を大規模なボランティアセンターとして提供されているようですね。

坂田　そうです。石巻市災害ボランティアセンターを学内に設置していますが、これは、今や日本最大規模のボランティアセンターでしょう。少ないときでも八百名ぐらい、ゴールデンウィークには二千名を超すボランティアが本学で寝起きしていました。当初は混乱した面もありましたが、早い段階で落ち着きを見せて、今では非常に円滑に動いています。物の出し入れでも、在庫管理が非常にうまくできています。物流会社も顔負けです。

ただ、ボランティアというのは、一過性ではいけません。これからも長い期間必要になります。今は、全国から多くのボランティアが来られていますが、やがては下火になるときがくるかもしれません。本当に苦しくなったそのときに、本学のボランティアに大々的に活動してもらおうと思っています。ですから、今はまだそのときに備えて、力を蓄えているところです。

震災を経験してつくづく思うのは、大学のハードウエアが極めて震災に強いということです。今回の震災でも、沿岸地域にある大学で全壊したところはありません。設備も非常に充実しています。本学においても、自家発電機が三台あったので、停電中でも電気をともし続けました。携帯の充電もできました。これが被災者の不安を解消したのです。こう考えると、大学は避難所に向いているし、ボランティアセンターの受け入れにも適していることがわかりました。本学でもこのハードウエアを存分に生かして、地域貢献ができたことは大変よかったと思います。

齋藤（潔）　「新しい公共」の考え方が注目されているところですが、私も震災後は、特にボランティア文化が定着してきたと感じています。このボランティア熱を生かして、みんなで支え合う地域社会をつくりあげていただきたいですね。大学は長期的には復興を担う人材を育てる役割があり、そのために必要な本来の学業をおろそかにしないということも重要ですが、ボランティアも復興を担う人材育成の一環として積極的に取り組んでほしいと思っています。

斎藤（誠）　これは私の個人的な考えですが、ボランティアに限らず、多くの人々に壊滅的な損害を受けた被災地の様子を見てほしいと思っています。人生観が変わるほどの衝撃を受けるはずです。それだけでも価値があると思っています。

現地に行けなくても、最低限、震災に関する番組は見てもらいたいですね。どんな人がどのような活動をしてきたのか、どのような思いでいるのか。真に迫った優れた番組を、地元の放送局では数多く制作しています。それらをライブラリーの形にして、多くの人々が見られるようにしてもらいたいですね。

坂田　確かに、現地に行くと人生観が変わりますね。私も仕事の関係で、女川町を訪れる機会が多いのですが、津波による被災状況にはとても切ないものがあります。まさに、旧約聖書の世界です。応仁の乱のあとの京都はこうだったのかなと想像してしまうぐらいの状況です。

小澤　阪神・淡路大震災では、私が住んでいる神戸市長田区は本当に焼け野原になってしまいました。駅も家もなくなっている。その中を深夜、電車から降りて、家まで歩いていったときのことを今でも思い出します。家までは一キロ近くあるのですが、壊れた水道管からぽたぽたと水がこぼれる音を遠くに聞きながら、真っ暗闇の中をとぼとぼと歩いていました。その昔、父から戦時中に焼夷弾で焼け野原になった町の話を聞いたことも、思わず思い出しましたね。そのとき、明らかに人生観が変わりました。つまり、小さいことをごちゃごちゃ考えてもしょうがないという気持ちになったものです。

学ぶことの意味を 学生に追求してもらいたい

斎藤（誠）　私も、私の周囲の人間も、今まさにその境地に至っていますね。今年は入学式ができなかったかわりに、各学部長が新入生にあいさつを行ったのですが、皆さん、しめし合わせたわけではないのに、同じようなことを話したのが印象的でした。「このような震災があると、何が大事で、何が大事ではないのかということがおのずとわかる。その中で、学ぶことにはどういう意味があるのか、考えてほしい」、おおむねそのような内容でしたが、非常に本質をとらえていると思います。

坂田　もちろん、震災はつらい体験には違いありません。しかし、この状況から学ぶことは数多くあるはずです。さらに、震災から学ぶことはある意味、亡くなられた方への供養にもなると思います。この間、いろいろな経験を経て学生たちは明らかに成長していま

す。今年は卒業式を行うことができなかったのですが、そのかわり、大学を訪れた卒業生一人ひとりに卒業証書を読んで渡しました。すると、学生が口々に「先生もがんばってください」「体に気をつけてください」と言ってくれます。明らかにこれまでにはなかったことです。そのとき、この人たちはきっとすばらしい社会人になるなと確信しました。

小澤　被災地ではありませんが、本学の学生も明らかに変わってきていますね。私が所属している社会安全学部は、「自然災害」と「社会災害」について専門的に学ぶ国内初の学部として、二〇一〇年四月に開設しました。学部生の中には、もちろん阪神地区出身者も少なくありませんが、阪神・淡路大震災は十六年前ですから、ほとんどの人は記憶がないのですね。授業で当時の写真を見せても、これまではどうしてもひと事のところがありました。しかし、今回の震災で、実際に津波の恐ろしさなどをテレビの映像を通して目にしたことで、明らかに授業に対する態度が違ってきています。真剣な様子が感じられます。

飯野　私どもは私立大学の関係者として、私立大学の役割や使命、さらには存在意義などについて日々考える立場にありますが、私自身も今回の震災を経験して、さらにそのようなことを深く考えるようになりました。実際に復旧活動に携わる被災地の大学におかれましては、その感を一層強くしておられるのではないかと思います。普段は見えないかもしれない私立大学ならではといった利点なども、このような状況でよく見えるようになったのではないでしょうか。

震災を経験し、改めて知った私立大学ならではの利点

坂田　震災が起きてからこれまでいろいろな対応を行ってきましたが、やはり私立大学のよさを実感しています。その一つは、意思決定が現場でできるというところです。意思疎通がスムーズなので、スピード感ある対応ができる。今回は、東京の法人を後方基地に位置づけ、石巻の大学と連携をとりながら対策を進めたのですが、お互いの意思が手にとるようにわかるために、円滑に事が進みました。国公立大学だったら、これほどうまくいっただろうかと思います。

斎藤（誠）　私立大学の場合は、学生課をはじめとして、職員が学生と普段から密接にコミュニケーションをとっていますね。本学の学長は国立大学に長くおられたのですが、国立大学ではこのような風通しのよい関係はあり得ないとおっしゃっていました。それが今回の危機対応でも生きたことは確かです。

坂田　私は民間企業に勤めた経験があるのですが、そのときから私学出身者は対人能力が高いと感じていました。当時は、教員の指導のたまものかなと思っていたのですが、実際に教員になってみると、自分たちはそのようなことは教えていないと気がつく。では、誰が教えているかというと、職員なのですね。学生は職員の姿を見て、実際にコミュニケーションをとって多くのことを学んでいます。職員の意識の高さが、そのまま人材育成に反映しているのです。

今回の震災でも、本学のある若い職員は、大学での仕事を終えたあと、避難所にいる学生たちを毎晩のように訪ねて、一緒にご飯をつくったり、相談に乗ったりしていたようです。すなおに感動しましたね。オペラにたとえると、教員はソリストで、職員はオーケストラやコーラスということができるでしょう。ソリストは目立つものの、入れ替わります。しかし、オペラの個性を形作る本当の主役は、オーケストラやコーラスであることです。りっぱな職員がいなければ大学は成り立たないし、よい教育もできません。

小澤　私立大学の職員は、ある意味、財産です。自分に何ができるか、何をすべきかを明確に認識しています。本学では学内に危機管理の委員会を設立した際、職員にリスクマネジャーを務めてもらうことにしました。当初は負担が大きいため、数年務めたらその肩書きを外してほしいと申し出があるかもしれないと思っていましたが、誰も外さない。

被災した大学においても、同じように職員たちの力が生きていることでしょう。

個々の大学の教育哲学のもとで復興を支える有為な人材を育成したい

坂田　私立大学のよさはほかにもあります。それは、各大学が独自の教育哲学をもっているということです。言い方を変えれば、大学によってどういう人材を育成するか、その目的は違ってよいということになります。

では、本学ではどういう教育哲学をもっているかというと、建学の精神である「報恩奉仕」を実現できる人、世の中の屋台骨となる人をつくるということです。格好はよくなくていい。地味に働く人をしっかりと育てていきたいと思います。

被災地のこれからを考えると、家が建って、人が住めば復興かというと、そうではないでしょう。これまでの文化や人付き合いも取り戻さなければ復興とは言えません。しかし、この震災で、それを支えるコミュニティが明らかに弱体化しました。コミュニティの将来を担う多くの若者が命を失った地域もあります。

だからこそ、明日の地域社会を支える人材が必要になります。地域社会の将来をわが校の卒業生にはしっかりと担ってもらいたい。昼は会社で働き、夜は町内会の役員を務める。そういった一人二役を務められるような人間になってほしいですね。そうすると、職業の能力だけでは不十分です。人間としての総合的な力をもてるよう、教え導いてあげるのが私たちの仕事だろうと思います。学生の中には被災した人も多くいますが、だからこそしっかりと大学で学んでほしいというのが私の強い思いです。

このような教育哲学は、災害があったからといって、軽々しく変えるようなものでもないし、淡々と行うことが大切ですが、われわれとしてもより一層力を尽くし、大学の役割

を果たしていきたいと思います。

小澤　本学では、このようなタイミングでよく社会安全学部をつくることができたなと、つくづく思います。この学部を設立する際、私もそれなりに力を尽くしたつもりですが、法人が決断したら、あとはいろいろ調整を必要とすることもなく、設立の準備にスムーズに入ることができました。このような機動力は国立大学にはありません。

目的意識が明確で、時宜にかなった学部をせっかくつくったのですから、しっかりと災害に対応できる人材を育成し、社会に貢献していきたいと思いを新たにしています。

震災から半月以上たった三月三十日に、新入生を対象にしたシンポジウムを開いたのですが、予定していたテーマを急遽とりやめて、今回の震災を中心に話をすることにしました。教員の中には、ちょうどあのとき仙台空港にいた人、動かない新幹線の中にずっと閉じ込められていた人、福島県内にいた人など、震災を経験した人が多くいました。そのような生の様子を語ってもらいました。学生たちは熱心に聞いていましたよ。

大学の研究施設は淡々と教育を行う大事な基盤

斎藤（誠）　坂田学長がおっしゃったように、教育というのは何があってもゆるがせにせず、淡々と行うことが大切だと思います。しかし、震災を機に、学生の意識、学び方が大きく変わってきているようにも思えます。学ぶことの意味をそれぞれがよく考えるようになったのではないでしょうか。そのような学生たちに、淡々と必要なことを教えていけばいいのだと思います。

先日、今年度の高校生向けの模擬授業の一覧を見たのですが、震災関係のものがみごとに何もありませんでした。この模擬授業のラインナップは、震災があろうとなかろうと、われわれは淡々とやっていきますというメッセージになっているなあと思いました。

ただ、そうは言っても、先生方の研究基盤が震災で大きな影響を受けていることも事実です。特に本学では、先生方の研究室は甚大な損害を被りました。しかも、どうしても教育施設の復旧が優先され、研究室の復旧はあと回しになってしまいます。予定では夏休みまで、もしかすると冬休みまでかかるかもしれません。研究する基盤を失ってしまえば、淡々と教育を行うこともできません。

今回の震災があったことで、地震や津波をテーマにした研究プロジェクトが提案されると、国から資金的な支援をいただけるなどとも言われていますが、われわれとしてはそのようなことよりも、失った研究基盤をいち早く再整備することが大事だと考えています。この課題をどのように解決すべきか、頭を悩ませているところです。

坂田　本学は大学施設にはそれほど震災の影響を受けませんでしたが、斎藤（誠）先生がおっしゃったことはよく理解できます。大学の研究は非常に息が長い。淡々と続けることにこそ、意義があるという部分もあるのですね。そのことは民間企業の研究所に在籍しているときからよく感じていました。

つまり、民間の研究所ではできない、五十年後、百年後に効果が出るような基礎研究こそ、大学は担わなければいけないということです。大学の研究者はファッションを追うのではなく、最低三十年は引用される論文を書くよう努めなければいけません。そこをないがしろにしたら、大学の存立自体にも関わりますから、その点は行政もうろたえずに、しっかりと支援してほしいと思っています。

小澤　大げさに言えば、教育は学生の一生に関わります。私たち自身が、普通のことを普通に教育することが学生には大事なことなのです。決して、彼らから見てうろたえた行動をとってはいけないと思います。

結局のところ、地震の研究も津波の研究も、昔からの言い伝えには負けてしまったということも謙虚に認めなければいけないでしょう。そのうえで実際に起こったこと、つまり実績を重視する姿勢も必要だと思います。その点で、やはりわれわれは、基本の研究を地道に続けることしかないと思いますね。

齋藤（潔）　今回の震災を通じて、私自身、私立大学の役割を再認識しているところです。震災が起こる前には、中央教育審議会などで、大学教育のあり方をテーマに議論が行われていました。その際には、大学は地域の教育研究の拠点として、地域の知を担っている、特に教育の多様性を担う私立大学は、大学ごとに異なる建学の精神や教育哲学をもちながら、地域のニーズにも合致した教育を行い、地域活性化に貢献している、そのような議論がされていました。

今回、震災が起こったことで、もちろん被災された大学は大変な思いをされていると思いますが、このような私立大学の地域密着のよさがこれまで以上に発揮されていると思います。その意味でも、私立大学の取り組みを積極的に支えていくことこそが、長期的な復興の近道になるはずだと感じた次第です。教育研究基盤を支え、地域の復興センターとして活動する大学を支援する体制をつくっていかなければならないと考えています。

各大学のネットワークを生かした危機管理体制の構築も重要

飯野　今回の震災を踏まえ、各大学ではこれからどのような教育を展開したいと考えていらっしゃるのか、さらには今後の危機管理への提言なども踏まえて、最後にひと言いただけますでしょうか。

坂田　極めて具体的な提案ですが、本学では、東京の法人にデータの一部をおいていました。これを有効に活用できたおかげで、初動対応をスムーズに行うことができました。もし、私どもがそのようなバックアップを行っていなかったらと考えるとぞっとします。

今回の震災のように数日間も停電が起きれば、その間全く実務ができないという状況に陥りかねません。

日本は地震の活動期に入っているとも言わ

れていますから、私大連盟を核にして、大学間で連携し、学生名簿を含めたデータを保存し合い、被災した大学の安否確認を被災しなかった大学が代行するような仕組みをつくるといいと思います。そのような危機管理の対応策も真剣に議論する必要が出てきていると思います。

小澤　本学でも、基本的なデータはすべて別の地域に分散して保存しています。最低限の危機管理だと思います。また、あえてあおるわけではないのですが、南海地震、東南海地震が非常に高い確率で発生すると言われています。これらの地震で津波が押し寄せてくれば、大阪が水没する可能性もあるのです。本学は位置的に水没を免れるとしても、多くの帰宅困難者が生まれることは容易に想像できます。何千名がキャンパスにとどまることを想定して、どのようなサポートができるか、綿密なシミュレーションを行う必要があると思っています。

ただ、今回の震災を受けて、私どもの学部では、学生・教員ともども、自分たちは今、何ができるのかを真剣に考える雰囲気が生まれていることも事実です。その意味では、日本の将来は決して暗くないという、確かな思いが私にはあります。

さらに、多くの学生に被災地支援の現場も踏ませてあげたい。少しディスカッションしてあげることで、ボランティアのイロハも学べるでしょう。そうして、被災地のために懸命に働けば、学生たちは必ず得がたい何かを得るはずです。そのような機会をつくってあげたいとも考えています。

最後に、阪神・淡路大震災を経験した者として、文部科学省には、被災地の大学に対して、できるだけフリーな資金援助をお願いしたいです。従来の補助金の形ではどうしてもその枠の中でしか使えません。もっと自由度が高い形で支援してくれたほうが、各大学が柔軟に使える分、より一層役に立つと思います。

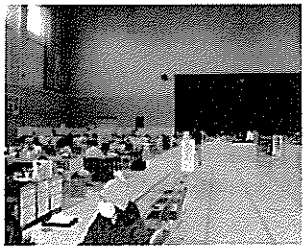
斎藤（誠）　世の中で、本当に大事なことは何か。あるいは学ぶことの本質的意味は何なのか。日常生活の中では、なかなかこのような問いを発する機会はありません。もちろん、その答えを見つけることも困難です。しかし、このような未曾有の災害が起こると、誰もがこのような根源的な問いを自らに発し、答えを考える必要に迫られます。学生たちには特にこうした問いを深く考えてもらいたいし、考えさせる機会をつくりたいと思っています。

復興へ向け、大学の力を一つに

飯野　本日はそれぞれのお立場から、震災のご経験を踏まえて、震災の中で、あるいはその後、大学が果たすべき役割や使命について、具体的なご意見をお聞きすることができました。さらには今後、私立大学は日本のために何ができるのか、貴重なお考えもご提示いただき、大変実り多い座談会となりました。

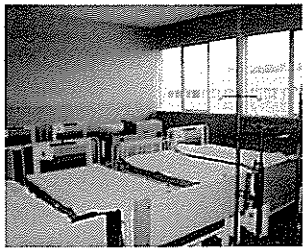
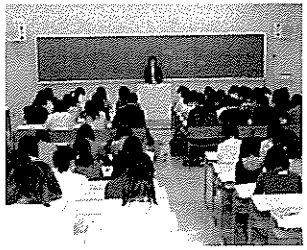
これまでも日本は、阪神・淡路大震災をはじめ多くの災害に遭遇し、そのたびに復興を成し遂げてきました。今回も、私立大学はもとより、大学全体で力を合わせ、大学としての本領を発揮し、社会への責任を果たすことが、復興に向けての一歩になると、皆様のお話を伺って確信した次第です。

長時間にわたり、ありがとうございました。

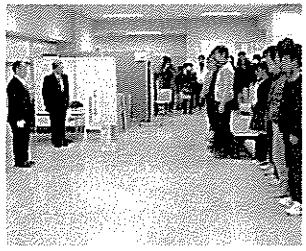


体育館は石巻合同庁舎仮事務所となっている

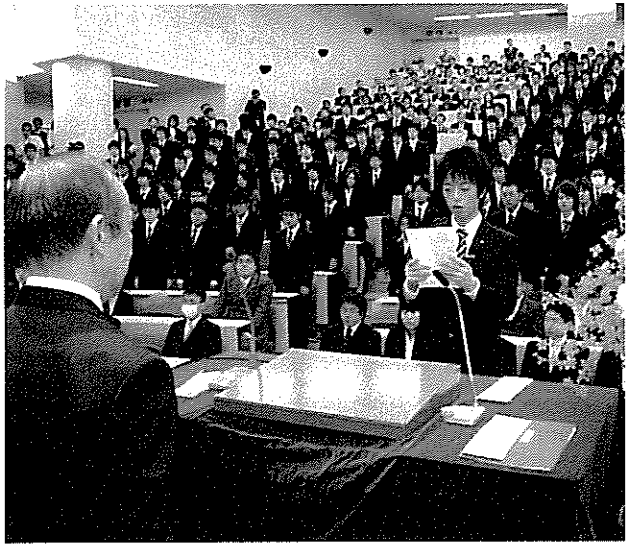
ボランティアを行う本学学生

被災した看護専門学校が教室を借りて授業

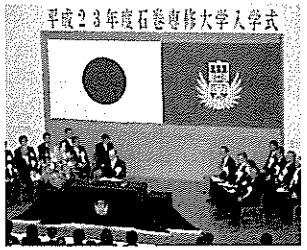


平成 22 年度学生の学位記授与式



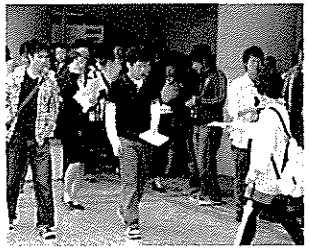
平成 23 年度入学式での宣誓

一人ひとりに学位記を授与

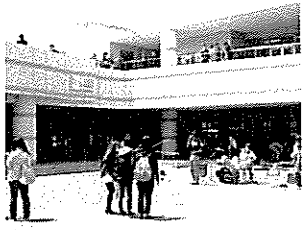


平成 23 年度入学式での学長式辞

就職活動に伴う学内企業説明会



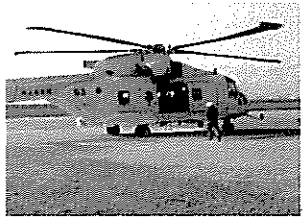
震災後の授業再開のキャンパス



社会知性の開発をめざす

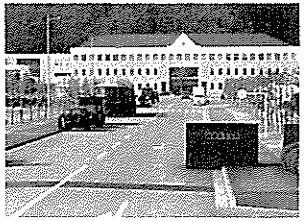
石巻専修大学

キャンパス内に設置されたボランティアのテント

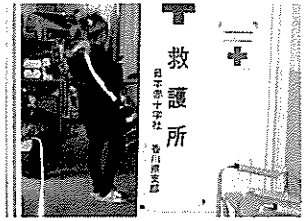


被災者を緊急搬送するヘリコプター

自衛隊による被災者の搬送



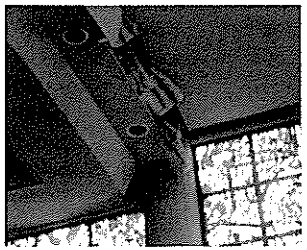
広大なキャンパスは被災地の
拠点として機能



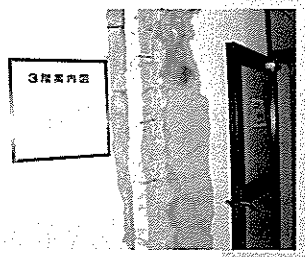
日本赤十字社の救護所が設置された

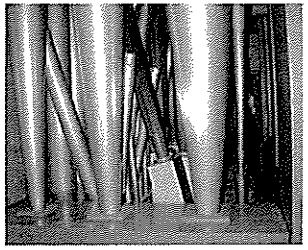
ボランティアセンターでの受付

宮城学院女子大学


壊れた礼拝堂の天井

学内の建物の被害は大きく、コンクリート壁や柱にも亀裂が入る




貴重なパイプオルガンも破損した

震災のすさまじさを物語る教室

研究室の崩れ落ちた資料の山

災害対策ボランティア説明会に集った学生たち

ボランティアの学生による物資の仕分け

物資を車で送り届ける学生たち

ボランティアの学生の手でメッセージとともに
袋詰めされたお菓子が手渡された

大学体育館で避難生活を過ごした卒業生には、学長室で学位記が手渡された

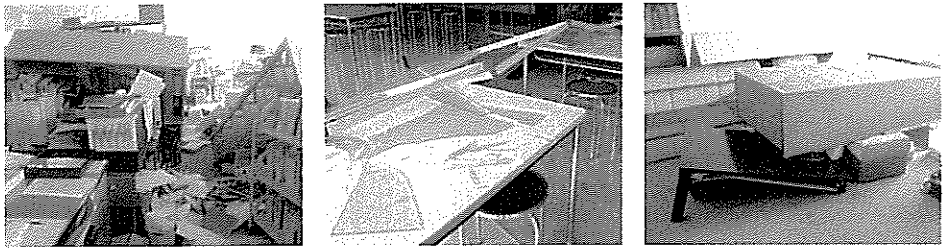
体育館での避難生活

体育館は緊急支援物資の中継地に

積極的にボランティア活動に取り組む学生たちと教職員

あの日、あの時で止まった時計

書類が散乱した研究室



ガラスが割れ、棚が倒れるなど震災のすさまじい様子

地震で書籍が崩れ落ちるなど、図書館等の設備の被害も著しい

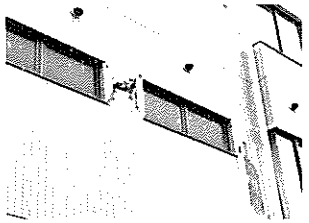
仙台白百合女子大学

Sendai Shirayuri Women's College

支援物資の配給を受ける学生たちの様子

ボランティアの説明会に集まる学生たち

学生・教員・職員が一つとなり支援に取り組む



震災によるキャンパスの被害状況

東北学院大学
TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY

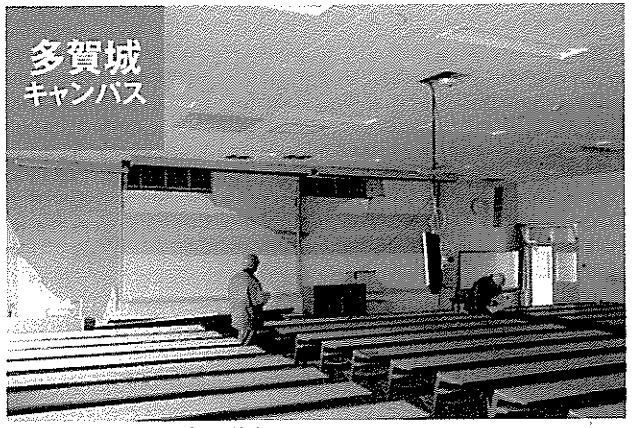
土樋キャンパス

体育館に避難し、暗い夜を過ごした学生たち

地震発生直後。避難場所に誘導されている学生

礼拝堂復旧工事中の様子

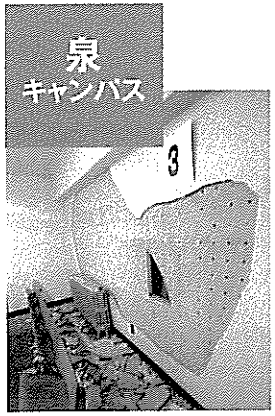
多賀城キャンパス


被災した多賀城キャンパスの教室

礼拝室では多くの避難者を受け入れ、多くの学生が支援にあたった

壁がはがれ落ちた教室

泉キャンパス



一瞬にして大きく破損した教室

震災直後の体育館の様子

津波被害の大きかった東北学院閖上シーサイドハウス

●ボランティア活動

「仙台市津波災害ボランティアセンター」での活動風景